収支見込予算書シミュレーション

下記を参考に、適宜項目を追加し、必要事項を記入の上、収支見込予算が把握できるように作成してください。

特定施設入居者生活介護

事業

1 7	正施設入店者生店介記 	~	事 業 		単位:千円
	期間等	1年目	2年目	3年目	備考
項目		RO.○~RO.○	RO.○~RO.○	RO.0∼RO.0	※12か月算定による
定員	員数				
稼働	動率				
収入	介護保険報酬				平均要介護度:
	事務費				
	生活費				
	居住に要する費用				
	居住にかかる光熱水費				
	その他の日常生活費				
	寄付				
	補助金				
	その他				
	収入計 A	0	0	0	
	給与費				
支	福利厚生費				
	委託料				内容:
X	事務経費				
出	支払利子等				
	利用者実費負担費用				
	その他				内容:
	支出計 B	0	0	0	
減值	価償却前損益 C=A-B	0	0	0	
減值	西償却費 D				
減值	価償却後損益 E=C-D	0	0	0	
税会	を関係 F				税目:
税引	引後損益 G=E-F	0	0	0	
借え	入金元金返済 H				
余乗	割金 I=C−F−H	0	0	0	
前年	F度繰越金 J		0	0	
翌年	F度繰越金 K=J+I	0	0	0	

【注意】

- 1 施設整備費用は含めないこと。
- 2 福利厚生費については、本申込に係る事業の会計とは別に母体法人で負担する場合はその旨を記入すること。
- 3 利用者負担実費分は、利用者本人が負担する額を記入すること。
- 4 1年目から12か月単位で作成すること。
- 5 特定施設入居者生活介護等の指定対象範囲とそれ以外をそれぞれ作成の上、施設全体の収支シミュレーションと併せて提出すること。また、併設する介護サービス事業所等がある場合は、それぞれの事業ごとの収支シュミレーションを作成し、併せて提出すること。

(様式9-2)

事業収入算定説明書

※下記を参考に、適宜項目又は用紙を追加し、必要事項を記入の上、収入算定根拠が把握できるように作成すること。 施設名 :

施設種別:特定施設入居者生活介護費

(単位:千円)

也这	性力: 待.	<u> </u>	这八店 有:	上活介護質				(単位:十円
				介護報酬単価等	1年目	2年目	3年目	4年目以降
	定	員	名	稼働率				
(Jî	↑護予防)特別	定施設	入居者生活介	護費 /1 日				
	要支援1	(人)	点	0	0	0	
	要支援2	(人)	点	0	0	0	
	要介護1	(人)	点	0	0	0	
	要介護2	(人)	点	0	0	0	
	要介護3	(人)	点	0	0	0	
	要介護4	(人)	点	0	0	0	
	要介護5	(人)	点	0	0	0	
				点	0	0	0	
				点	0	0	0	
加				点	0	0	0	
算				点	0	0	0	
				点	0	0	0	
\perp				点	0	0	0	
護報酬 計 (利用者負担分含む)					0	0	0	
サービスの提供に要する費用 円				円	0	0	0	
生	生活費 円				0	0	0	
居住に要する費用 円				円	0	0	0	
居住に係る光熱水費 円			0	0	0			
				円	0	0	0	
				円	0	0	0	
$oldsymbol{ol}}}}}}}}}}}}}}}}}}$				円	0	0	0	
護報酬外 計 (事務費補助分含む)					0	0	0	
入	入 合計				0	0	0	
							1単位の単価	10.14円

【注意】

- 1 本申込に係る特定施設入居者生活介護等の事業開始後の収入見込みについて、当該指定の対象範囲とそれ以外の範囲に分けて、それぞれに作成すること。また、併設する介護サービス事業所等がある場合は、それぞれ事業ごとに作成すること。
- 2 1年目から12か月単位で作成すること。
- 3 各種加算は、加算条件を満たすことが確実なもののみ記入すること。
- 4 サービスの提供に要する費用は、基準額に基づく実際の施設の収入額を算出すること。
- 5 軽費老人ホームの収入算定にあたっては、単価算出に係る根拠資料を別途提出すること。(様式自由)